



医師会会員の加入促進 による組織強化

総務部 部長
三戸 和昭

北海道医師会総務部の最重要課題は医師会会員の加入促進による組織強化である。すべての医師が医師会に入会して、医師会の組織を強化することにより、医師会独自の情報収集と分析能力を強化して、機動力を発揮できる体制を強化することである。平成26年12月31日現在の北海道医師会の会員数は、8,256名で前年同月と比較して34名の減少である。北海道医師会会員である日本医師会の会員数は、5,851名で前年同日と比較し45名の減少である。日本医師会の会員数は以前6,000名を超えていたため、日本医師会代議員数は13名であったが、現在は12名と1名減少している。医師会会員の加入促進を図り、日本医師会の会員数を6,001名以上に到達することを最低限の目的とする。

まず、古くなった医師会入会の案内「入会のしおり」を新たに「北海道医師会のススメ」として作成して、医師が医師会に関するさまざまな疑問に答える形のインタビューを載せて、医師会未加入の医師に入会の勧奨を行う。「北海道医師会のススメ」には、医師会は国民の健康や医療を守る学術集団で、「国民が安心して健康に暮らすこと」を目的に、医療環境を整えるためさまざまな活動や提言、情報提供を行っていることを載せた。医師会の取り組みとして、日本医師会産業医・健康スポーツ医制度や各生涯教育講座の医学会や医学講演会情報の提供、安全に向けた最新情報の提供と医事紛争対策の推進、先を見据え、安定した医療機関経営をサポート、保険や年金や融資などさまざまな「安心」を提供、医療の「今」を伝える北海道医報の編集・発行など医師会の事業内容を記載した。また、医療政策、地域医療、救急医療、医療安全、情報広報、学術活動など主な事業内容と医師会の組織概要を示した。研修医、女性医師、勤務医や開業医の医師に協力していただき、それぞれの立場で医師会の疑問やメリットなどインタビューを行い、語ってもらったことを記事として載せた。

平成26年度に、「医師会会員の加入促進による組織強化」について会長より諮問をうけ、会員加入促進に関するプロジェクト委員会を立ち上げた。委員会の構成メンバーは札幌市医師会の3名の役員を含む16名であり、平成26年度中に4回の委員会を開催し、

会員加入促進における具体的な方策を検討して、その内容を取りまとめ、12月に答申書を会長に提出した。非会員の対象を「元会員」、「非会員全般」、「勤務医」、「研修医」、「女性医師」、「日医非会員」、「医学生」の7つのカテゴリーに分け、それぞれにおける主な課題を明確にし、その対処方策については、短期的方策と中長期的方策とに区別し、加入促進に取り組む。委員会として先行して取り組むべきとしたものは、次の3点である。

1. 郡市医師会所属の非会員に対し、いくつかの班を構成し、加入勧奨にあたる。
2. 加入勧奨の文書や医師会加入の利点（日医の文献サービスも含む）などを医師同士のつながりを利用して、当会役員の署名入りで送付する。
3. 会費負担の軽減策を図る。(1)医師法に基づく研修医の会費の免除(2)女性医師に対する出産育児減免(3)日医未加入者への加入促進キャンペーン（期間限定）

総務部として、この会員加入促進に関するプロジェクト委員会の答申に従い医師会会員の加入促進の取り組みを具現化して、組織強化を図る事業を勧める。まず、医師法に基づく研修医（初期臨床研修）に関しては、理事会にて協議し、代議員会にて半額の免除を承認する形になっているが、その免除額を拡大して、初期臨床研修の2年間は、全額免除（無料）として、郡市医師会・医育機関医師会や臨床研修指定病院に協力していただき、北海道医師会および日本医師会への積極的な加入勧奨に努める。また、女性会員の出産育児減免に関しては、すでに日本医師会では、「出産した日の属する年度の翌年度1年間の会費を免除」するとなっているが、今回、この日本医師会の会費減免に先立ち、出産した日の次の日から1年間の会費を全額免除（無料）として、すでに実施している育児サポート事業と合わせて、子育て中の医師への支援策とする。

以上について事業を積極的に勧めていきますので会員の皆様のご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。